

1. 地域経営の強化 ～地域主体によるまちづくりの推進～

①情報共有のさらなる推進

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
1	ホームページの見直し	ホームページおよび携帯公式サイトに掲載している行政情報の充実を図る。	実施	継続実施	継続実施	市政情報室
2	「広報まつばら」の見直し	市民が親しめる「広報まつばら」となるよう、紙面構成等の見直しを随時行う。	実施	継続実施	継続実施	市政情報室
3	携帯電話への市政情報の発信	市政情報の携帯電話への送信を行い、広報機能の充実を図る。	実施	継続実施	継続実施	市政情報室
4	迅速な情報提供	広報紙やホームページをはじめ、市民への迅速かつタイムリーな情報提供を行う。	実施	継続実施	継続実施	各課
5	財政状況に関する積極的な情報発信	予算編成過程の情報を新たに公開するなど、財政状況について、わかりやすく積極的に情報を開示する。	実施	継続実施	継続実施	財政課
6	都市計画区域情報のホームページへの掲載	市街化区域、市街化調整区域及び用途地域についてホームページへの掲載を行う。	調査・検討	事前準備	実施	都市政策課
7	住宅防火診断事業の推進	住宅からの出火を未然に防止するため、署員が一般家庭を戸別訪問し各家庭における火気の使用状況や防火に関する項目について診断する住宅防火診断事業を進める。	目標件数 年間200件	目標件数 年間200件	目標件数 年間200件	消防本部消防署
8	住宅用火災警報器の設置率の向上	火災予防協会との連携による共同購入や65歳以上・身体障害者を対象とした職員による取り付けサービスを実施し、住宅用火災警報器設置率の向上を図る。	目標設置率 50%	目標設置率 70%	目標設置率 100%	消防本部予防課

1. 地域経営の強化 ～地域主体によるまちづくりの推進～

②公共的サービスの担い手育成・支援

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
9	救急講習普及事業の推進	応急手当に関する正しい知識と技術を多くの市民に習得してもらうため、救急講習を積極的に実施する。	実施	継続実施	継続実施	消防本部消防署
10	消防訓練指導の推進	大規模災害時に、出火の防止、初期消火、避難誘導等、自主的な防災活動ができるよう、地域の自主防災組織等に対し消防訓練を実施する。	実施	継続実施	継続実施	消防本部消防署
11	市民活動の推進	市民主体の活動を推進・支援していくため、公募型のまちづくり提案制度を実施する。	検討	庁内各課との調整	実施	人権文化室
12	排水路清掃業務の役割分担の明確化	排水路清掃業務について行政と市民との役割分担の明確化を行う。	検討・調整	一部実施	実施	環境政策課・各課

③協働の体制づくり

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
13	アドプト制度の導入	市道の管理において、アドプト制度を導入する。	計画策定	実施	拡大実施	道路室
14	市民参画型まちづくり制度の推進	乱開発の防止と市民自らがまちづくりに参画できるよう、「市民参画型まちづくり制度」を実施する。	調査・検討	計画策定	実施	都市政策課
15	産学官連携事業の推進	松原市にある大学や高等学校、企業と連携を図り、若者たちがまちづくりや地域貢献、教育などへ参画できる環境づくりを行う。	実施	継続実施	継続実施	行政経営課

1. 地域経営の強化 ～地域主体によるまちづくりの推進～

16	災害時要援護者避難 プラン策定	要援護者の特定や情報を収集し、災害時における具体的な避難支援プランを策定する。	検討	検討	策定	市民安全課
17	子どもたちのボランティア活動の推進	各学校における地域と協働したボランティア活動の状況を把握し、交流を通じて、子どもたちのボランティア活動を充実させる。	実施	継続実施	継続実施	教育推進課

2. 組織経営の強化 ～独自性とスピード感のある組織の構築～

①組織機構の改革

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
18	市民にわかりやすい組織の構築	組織を定期的に見直し、市民にとってわかりやすく、時代のニーズに見合ったスリムで効果的な組織・体制を構築する。	実施	継続実施	継続実施	行政経営課
19	上下水道部の組織の弾力化	業務内容や緊急時の危機管理体制の細部を見直し、組織の弾力化を図る。	調査	検討	実施	上下水道総務課

②職員の定員管理と人員配置の適正化

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
20	定員適正化計画の推進	定員適正化計画を策定し、適正な人員配置を行う。	策定	実施	継続実施	人事課

③給与制度の見直し

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
21	給与制度の見直し	ラスパイレス指数を念頭に、給与水準の適正化に努める。	実施	継続実施	継続実施	人事課

2. 組織経営の強化 ～独自性とスピード感のある組織の構築～

④職員の意識改革と人材育成

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
22	人材育成実施計画の推進	人材育成実施計画を策定し、職員研修等の充実を図る。	策定	実施	継続実施	人事課
	人材育成実施計画の推進	人材育成実施計画を策定し、人材の育成や技術の継承に取り組む。	策定	実施	継続実施	上下水道総務課
23	消防技術及び知識の高度化・専門化	専門化・複雑化する災害に対応できるよう、高度な研修への職員派遣を行う。	実施	継続実施	継続実施	消防本部総務課
24	新たな予算編成方法の導入	職員提案制度の採択事業への予算化や光熱水費節減によるインセンティブ制度の導入を行う。	実施	継続実施	継続実施	財政課

3. 行政経営の強化 ～効率的で効果的な行政運営の推進～

①市民サービスの向上

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
25	ワンストップ窓口サービスの検討・実施	関連する行政手続きを一つの窓口で完結できる、ワンストップ窓口サービスを検討、実施する。	研究・検討	事前準備	実施	窓口課 各課
26	休日開庁日の拡大及び窓口時間の延長	休日窓口の拡大及び平日夜間窓口の延長を検討し、改善する。	検討	窓口改善の進捗状況をふまえて研究・検討	検討・改善	窓口課 行政経営課 各課

②事務事業の再検討と効率化

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
27	留守家庭児童会室の総合的な見直し	留守家庭児童会室における職員配置や開室時間の延長など、運営面の総合的な見直しを行う。	検討	一部実施	一部実施	青少年課
28	就学援助事業の制度の見直し	セフティネットとしての本事業の役割を堅持し、住民基本データ等の利用による事務事業の効率化を進めるとともに制度の見直しを行う。	実施	継続実施	継続実施	教職員課
29	電話交換業務の見直し	再任用職員を活用する。	事前準備	一部実施	実施	総務課
30	学校用務業務の見直し	再任用職員や臨時職員を活用する。	見直し検討	実施	継続実施	教育総務課
31	市民図書館の人員配置の見直し	各地域図書館の人員配置を見直し、嘱託職員とアルバイトを活用する。	実施	継続実施	継続実施	市民図書館

3. 行政経営の強化 ～効率的で効果的な行政運営の推進～

32	水道施設の更新及び耐震化の推進	水道施設整備基本計画に基づき、水道施設の更新及び耐震化を行う。	実施	継続実施	継続実施	上下水道建設室
33	工事コストの縮減	積算システムを活用し、工事発注書類の電子化を実施する。	一部実施	一部実施	実施	都市整備部各課
	工事コストの縮減	工事コストの縮減に向け、リサイクル部材を活用する。	実施	継続実施	継続実施	上下水道建設室
34	浄・配水場の運用の見直し	配水量の変化など過去のデータを検証し、より効率的な配水運用を行う。	実施	継続実施	継続実施	上下水道管理課
35	住民情報系システムの再整備	住民情報系システムをオープン化し、各部署における業務の効率化を図る。	開発・導入	システム稼動	継続	市政情報室
36	戸籍事務の電子化	戸籍事務を電子化し、業務・人員の効率化を図る。	事前準備	システム稼動	継続	窓口課
37	地下埋設調査における窓口業務の効率化	上水道に導入している管路情報システムを下水道にも導入し、地下埋設調査における窓口業務の効率化を図る。	導入・実施	継続実施	継続実施	上下水道管理課
38	生活保護自立支援の推進	生活保護受給者の自立・就労支援をハローワークと連携して行い、保護費の抑制を行う。	実施 目標就労率 50%	実施 目標就労率 60%	実施 目標就労率 70%	福祉総務課
39	歯科医師会補助金の見直し	一般会計・国保会計からの補助金支出の統合等見直しを行う。	検討	実施		地域保健課

3. 行政経営の強化 ～効率的で効果的な行政運営の推進～

40	児童福祉給付金の見直し	有効な施策展開を図るため見直しを行う。	見直し検討	実施		子育て支援課
----	-------------	---------------------	-------	----	--	--------

③民間活力のさらなる推進

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
41	市民体育館管理事業の民間委託	市民体育館の管理において、受付窓口や館内案内等の業務を民間委託にする。	検討	実施	継続実施	市民スポーツ課
42	保育所の民営化導入	3園の公立保育所を順次民営化し、運営の効率化を図る。	事前準備	実施(第6・第9保育所)	実施(第8保育所)	子育て支援課
43	少年自然の家の管理運営の検討	平成23年度に指定管理者制度を導入するとともに、予約方法や料金体系等の見直しを行う。	事前準備	制度導入	継続実施	青少年課
44	ごみ収集・処理業務の効率化	市民サービス向上とともに事務の効率化を進めるため、財政健全化に沿う民間活力推進のあり方を検討する。	計画策定	一部導入実施	一部導入実施	環境業務課
45	学校給食業務委託の見直し	新学校給食センターの平成23年度完成に合わせ、学校給食業務の委託について、更なる見直しを図る。	建設Ⅰ期工事	建設Ⅱ期工事・竣工・稼働	委託見直し	学校給食課

3. 行政経営の強化 ～効率的で効果的な行政運営の推進～

④公共施設のあり方の検討

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
46	市民図書館のあり方の検討	効率的で効果的な図書館運営を進めるため、市内図書館のあり方について検討する。	検討	計画策定	実施	市民図書館
47	ふれあい人権文化センターのあり方の検討	建物の改修について検討を行うとともに、運営については再任用職員の活用を行う。	実施	継続	継続	ふれあい人権文化センター
48	幼稚園の再編	「松原市立幼稚園の在り方基本方針」等を踏まえ、市立幼稚園の再編を行う。	検討	検討	実施	教職員課
49	小中学校通学区の再編成	乳幼児の推移や市内の宅地開発等の情報を把握し、市内の小・中学校の適正規模・適正配置等、今後の校区の在り方について、調査・検討を行う。	調査・検討	継続	継続	教職員課

⑤資産の有効的な利活用

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
50	未利用保有地や公共施設の有効活用及び売却	用途転換・売却・有償貸付などを行い、保有コストや運営コストの縮減を図る。	実施	継続実施	継続実施	管財用地課
51	学校園の耐震化	学校園において、年次的に耐震診断・耐震補強工事を実施する。 【平成21年度末耐震化率：小中学校91.7%、幼稚園0.0%】	小中学校耐震化率 100%		幼稚園耐震化率 44.4%	施設課
52	学校施設の老朽化対策	年次的に実施設計・大規模改造工事を実施する。 【平成21年度末大規模改修率：59.5%】	実施		大規模改修率 71.5%	施設課

3. 行政経営の強化 ～効率的で効果的な行政運営の推進～

⑥外郭団体の見直し

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
53	松原市文化情報振興事業団の自立化	将来負担すべき費用について引当金などを設定し、一層の企業努力により健全な経営に努める。	実施	継続実施	継続実施	人権文化室
54	土地開発公社の健全化	各年度の買戻計画による買戻しが積極的に行われるように関係各課に働きかけるとともに黒字経営が達成できるように経費削減に努める。	実施	継続実施	継続実施	管財用地課
55	松原都市開発(株)の健全化	健全化計画に基づき、経営のさらなる健全化を行う。	実施	継続実施	継続実施	経済振興課

⑦環境にやさしい取り組み

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
56	庁内のCO2削減の取り組み	市の計画「エコアクション松原」に基づき、庁内のCO2排出量の削減に取り組み、平成24年度に平成21年度比9%の削減を目指す。	実施	継続実施	目標削減率 9%	環境予防課
57	防犯灯設置補助の拡充	長寿命、低消費電力、CO2排出量の削減できる防犯灯設置費用への補助を行い、地球温暖化対策を推進する。	実施・周知	継続的に周知	継続的に周知	市民安全課
58	事業系一般廃棄物の減量計画の策定	処分手数料の有料化、適正な分別指導、リサイクルの推進等による事業系一般廃棄物のごみ減量化を図り、平成24年度に30%削減を目指す。	目標削減率 10%	目標削減率 25%	目標削減率 30%	環境政策課
59	学校施設の太陽光発電装置の設置	市内全小中学校に太陽光発電装置を設置し、電気代とCO2排出量を削減する。	一部導入・実施	実施	継続実施	施設課

4. 財政経営の強化 ～持続性のある安定した財政基盤の確立～

①健全な財政運営の推進

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
60	実質赤字比率及び連結実質赤字比率の改善	平成20年度連結実質赤字比率は、8.09%となっており、累積赤字を抱える会計については、財政健全化計画を策定するなど、収支の改善に努める。	収支改善	収支改善	収支改善	財政課
61	実質公債費比率と将来負担比率の堅持	全国平均値以下となるよう、財政規律を堅持する。 【平成20年度確定値：松原市(市区町村全国平均)】 ・実質公債費比率：6.9%(11.8%) ・将来負担比率：125.8%(100.9%)	全国平均値以下	全国平均値以下	全国平均値以下	財政課

②特別会計・企業会計の健全化

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
62	国民健康保険特別会計の財政健全化	保険料徴収率の向上や保険料適正賦課等により歳入の確保に努め、また、医療費適正化や特定健診を含めた保健事業の充実等による歳出の抑制を図り、単年度収支の改善を目指す。	目標単年度収支額 △350,000千円	目標単年度収支額 △300,000千円	目標単年度収支額 △250,000千円	保険年金課
63	介護保険特別会計の財政健全化	事業者指導や介護給付費適正化事業の強化に努めることにより、介護保険の適正実施を推進し、それと共に事務経費の圧縮に努めることにより、財政健全化を図る。	実施	継続実施	継続実施	高齢介護室
64	下水道事業特別会計の財政健全化	財政健全化計画を見直し、収入の確保や経費の削減等の方策により財政基盤の強化を図る。	健全化計画の見直し	実施	継続実施	上下水道総務課
65	水道会計の財政健全化	水道健全化計画に基づき、財政基盤を強化し、経営の健全化、効率化を図る。	実施	継続実施	継続実施	上下水道総務課
66	一般会計繰入金(基準外)の見直し	受益と負担の観点に基づく財政運営を図り基準外繰入金の縮減を図る。	実施	継続実施	継続実施	各特別会計等

4. 財政経営の強化 ～持続性のある安定した財政基盤の確立～

③自主財源のさらなる確保

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
67	市税の徴収率の向上	平成24年度までに全体の徴収率を94%に改善する。	目標徴収率 93.9%	目標徴収率 93.9%	目標徴収率 94%	納税課
68	国民健康保険料の徴収率の向上	平成24年度までに一般現年度徴収率を90%に改善する。	目標徴収率 88%	目標徴収率 89%	目標徴収率 90%	保険年金課
69	保育料の徴収率の向上	平成24年度までに現年度分徴収率を98%に改善する。	目標徴収率 97%	目標徴収率 97.5%	目標徴収率 98%	子育て支援課
70	市営住宅使用料の徴収率の向上	平成24年度までに現年度分徴収率を92.5%に改善する。	目標徴収率 90.5%	目標徴収率 91.5%	目標徴収率 92.5%	建築課
71	下水道事業受益者負担金の徴収率の向上	平成24年度までに現年度分徴収率を96%に改善する。	目標徴収率 94%	目標徴収率 95%	目標徴収率 96%	上下水道総務課
72	「広報まつばら」広告掲載業務の推進	「広報まつばら」の広告掲載を推進する。	実施	継続実施	継続実施	市政情報室
73	「市ホームページ」広告掲載業務の推進	市ホームページのバナー広告掲載を推進する。	実施	継続実施	継続実施	市政情報室
74	市施設内広告掲出の導入	市施設内への広告掲出を導入し、新たな財源の確保を図る。	実施	継続実施	継続実施	管財用地課 秘書室

4. 財政経営の強化 ～持続性のある安定した財政基盤の確立～

④受益者負担の適正化

No.	取組項目	内容	スケジュール			所管
			H22	H23	H24	
75	使用料・手数料の見直し基準の策定	各種使用料・手数料について、受益者負担の適正化を図るため、見直し基準を策定する。	策定	市民・職員に周知	市民・職員に周知	行政経営課
76	保育料の見直し	市保育料について、市単独負担を軽減するため、保育所保育料を見直し、平成24年度に国基準保育料の70%に見直す。	国基準保育料の67%	国基準保育料の68%	国基準保育料の70%	子育て支援課
77	公立幼稚園の保育料の見直し	保育内容や保護者のニーズ、負担のあり方を検討のうえ、実施計画を策定し保育料の見直しを行う。	検討	策定	実施	教育総務課
78	下水道使用料の見直し	財政健全化計画の見直しを行い、下水道使用料の改定を行う。	健全化計画の見直し	実施	継続実施	上下水道総務課
79	水道料金体系の見直し	府営水道の料金改定の状況を勘案し、水道料金体系の見直しを行う。	検討	実施	継続実施	上下水道総務課